

団体施策が青少年ボランティアの参加・継続意欲に与える影響

17400220056 4年3組7番 岡澤香乃

第1章 序論

1-1 研究の背景 p.3

1-2 研究の目的と意義 p.4

1-3 用語の定義 p.4

第2章 先行研究

2-1 ボランティア組織の経営と特性 p.5

2-2 ボランティア継続に関する主要理論の整理 p.6

2-3 青少年ボランティアの継続要因に関する既存研究 p.7

2-4 先行研究の到達点と残された課題 p.8

2-5. 長期継続要因に関する仮説の構築 p.9

第3章 調査方法

3-1 調査対象者の選定 p.10

3-2 実施方法 p.10

第4章 調査結果

4-1 川崎市社会福祉協議会

4-1-1 団体概要と青少年ボランティアの位置づけ p.11

4-1-2 初期参加を促す制度・仕組み p.12

4-1-3 初期参加の成果と継続への課題認識 p.12

4-2 ユースワーカーズ倶楽部

4-2-1 団体概要と青少年ボランティアの位置づけ p.13

4-2-2 継続を支える制度・運営 p.14

4-2-3 継続の中で生まれる参加者の変化 p.14

4-2-4 課題と認識 p.15

第5章 結論

5-1 第2章 2-5 で立てた仮説の検証 p.16

5-2 継続意欲を高める団体施策の提言 p.17

5-3 結論 p.18

参考文献 p.19

第1章

1-1 研究の背景

近年、青少年の地域参加や社会貢献意識の向上は、持続可能な社会の実現に向けた重要な課題として広く注目されている。たとえば、文部科学省¹は、青少年期の体験活動（社会体験活動としてのボランティア活動を含む）が「社会を生き抜く力」の育成に寄与することを指摘しており意識・行動を促す仕組みの充実が求められている。しかしながら、実際にボランティア活動へ参加している青少年の割合や、継続して関わり続けている割合については、依然として「十分に高い」とはいえない。例えば、青少年の活動体験に関する調査²では、機会が提供されていても「参加しづらい」「継続しづらい」という状況が指摘されている。多くの青少年は、ボランティア活動に対して興味や関心を持ちながらも、「時間がない」「きっかけがない」「自分にできるか不安」といった理由から、最初の一步を踏み出すことにためらいを感じている。こうした“参加前のハードル”が、ボランティア活動を「特別な人がするもの」「余裕のある人のもの」と捉えさせてしまう一因とも考えられており、実践的参加の促進にはこうした障壁の低減が鍵となる。

さらに、たとえ参加に至っても、青少年がボランティア活動を継続していく道筋には、学業や部活動、進路など生活環境との両立や、モチベーション維持などの多様な困難が存在する。

そのため、青少年がボランティア活動を「始める」だけでなく「継続していく」ためには、個人の意欲・関心だけでなく、受け入れ団体がどのような支援や仕組みを用意しているかが大きな鍵となる。地域社会、学校、NPO等、青少年を対象とするさまざまなボランティア団体は、活動内容・目的・運営方法が多様であり、団体によっては初参加者向けのオリエンテーション、仲間づくりの仕掛け、達成感を得られるプログラムなどを設けている。こうした団体施策が、青少年の「参加のきっかけづくり」や「継続的な関わり」をどのように支えているかを明らかにすることは、今後のボランティア推進の観点からも大きな意義を持つ。

筆者自身も、中学・高校時代に地域の子ども会活動に継続的に関わり、ボランティアとしてイベント企画・運営などを行った経験を持つ。その経験を通じて、他者を思いやる姿勢や責任感、地域とのつながりの大切さを実感してきた。一方で、周囲を見渡すと、同世代で継続的にボランティア活動を続けている人は決して多くないという実感もある。こうした自身の体験と実態を踏まえ、本研究では青少年が「始めること」と「続けること」を支える団体施策に着目することとした。

¹ 株式会社浜銀総合研究所（令和3年）令和2年度「体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト」青少年の体験活動の推進に関する調査研究報告書

mext.go.jp/content/20210908-mxt_chisui01-100003338_2.pdf（2026/01/09 ログイン）

² 文部科学省総合教育政策局「全国こども政策関係部局長会議」2024年

1-2 研究の目的と意義

本研究の目的は、ボランティアを受け入れる団体側の施策が青少年のボランティア参加および継続意欲にどのような影響を与えるのかを明らかにすることである。特に、「最初の一步を踏み出す段階」と「活動を継続する段階」という二つのフェーズに焦点を当て、団体施策がそれぞれの段階で果たす役割の違いを検討する。

本研究の意義は、次の二点に整理できる。第一に、青少年ボランティアに関する既存研究では、個人の動機づけや教育的効果に焦点が当てられることが多く、団体側の施策に注目した研究は限られている。本研究はその空白を補うことで、より実践的・制度的な視点から青少年ボランティアを捉えることが可能となる。第二に、青少年がボランティア活動を始め際の心理的・制度的なハードルを低減し、継続を支えるための具体的な仕組みを明らかにすることで、ボランティア育成施策や地域福祉政策の改善に資する知見を提供できる点である。

本研究では、川崎市社会福祉協議会を「初期参加支援の取り組み」を調査する対象、ユースワーカーズ倶楽部を「継続支援に特徴を持つ取り組み」を調査する対象として選定し、半構造化インタビューおよび団体資料を用いて調査を行う。

本論文の構成は以下の通りである。第 2 章では国内外の先行研究を整理し、青少年ボランティアの参加および継続を支える要因と研究上の課題を明らかにする。第 3 章では調査対象の団体と調査方法について述べる。第 4 章では両団体への調査結果を整理し、初期参加から継続に至るプロセスを比較検討する。第 5 章では研究結果を踏まえ、先行研究との照合、実践的な示唆、今後の課題について総合的に述べる。

1-3 用語の定義

本研究で使用する主要な用語の定義は以下の通りである。

青少年

主に中学・高校生（12 歳から 18 歳程度）の年代を指す。自己の価値観形成期であり、ボランティア活動の経験がアイデンティティ形成に特に大きく関わる年代として、本研究の主要な分析対象とする。

ボランティア活動

学校、地域、NPO などを通じて行われる、自発的な意思に基づき、対価を求めずに社会や他者に貢献する活動全般を指す。地域の子ども会活動の企画運営や、福祉支援、環境保護活動など、青少年に身近な社会貢献活動も対象とする。

団体施策

ボランティアを受け入れている組織（例：学校のボランティア部、地域組織、NPO など）

が、青少年の活動を支援し、参加の促進および継続の定着を図るために講じる具体的な取り組みを指す。本研究では、活動参加のきっかけを生み出す「初期参加を促す施策」と、関わりを継続的に支援する「継続を促す施策」の両側面から分析する。

参加意欲

ボランティア活動に新たに参加したい、あるいは一步を踏み出してみたいという心理的な意欲を指す。これは、ボランティア活動への関心を実際の行動に移す前段階の動機を意味する。

継続意欲

青少年ボランティアが、現在参加している活動を中長期的に続けたいと考える心理的な傾向を指す。

ボランティア・マネジメント

ボランティア・マネジメントとは、団体がその目的を達成し、かつボランティアが活動を通じて充足感を得られるよう、ボランティアに関わる資源（人、物、情報）を効率的かつ効果的に活用するための一連の組織的な運営プロセスを指す。

このプロセスには、ボランティアの募集、オリエンテーション、配置、動機づけ、トレーニング、スーパービジョン（支援・指導）、評価、表彰などが含まれ、団体施策はマネジメントを構成する具体的な手段の一つと位置づけられる。

ボランティア育成政策

ボランティア育成政策とは、国や地方自治体などの公的機関が、ボランティア活動の普及、推進、質の向上を図ることを目的として策定・実施する制度的・財政的な措置を指す。本研究では、特に青少年のボランティア活動への参加促進と継続支援に関わる公的政策を指す。

第2章 先行研究

2-1 ボランティア組織の経営と特性

ボランティア組織は、企業組織と比べて「自発性を基盤とした参加」や「金銭的報酬の欠如」という独自の特徴を持つ。桜井（2007）は、ボランティア組織の経営を、営利組織のマネジメントをそのまま適用できるものではなく、「自発性の尊重」と「活動の組織化」という逆の要素をいかに調整するかという視点から整理している。

第一に、参加者の動機の多様性が挙げられる。ボランティアは、利他的動機だけでなく、交流、経験獲得、承認欲求など多様な動機に基づくため、組織は画一的な管理ではなく、

動機に応じた柔軟な関わり方を設計する必要がある。桜井（2007）はこれを「同期の多元性」と呼び、参加者が自分なりの価値を見出せる環境づくりの重要性を指摘している。

第二に、統制の難しさである。ボランティアは雇用契約ではないため、参加を強制する権限を組織が持たない。桜井（2007）は、ボランティア組織は「統制の弱い組織」であり、明確な指示や規律を導入すると参加意欲を損なう一方、統制を欠くと活動の品質が保てないという“二重のジレンマ”を抱えると述べる。そのため、上意下達型ではなく、ボランティア同士の関係性や場の雰囲気による「緩やかな統制（ソフト・コントロール）」が中心となる。

第三に、活動の曖昧性が特徴として挙げられる。ボランティア活動は、成果が即時に可視化されにくく、役割分担や評価基準も曖昧になりがちである。桜井（2007）はこの曖昧性を「問題ではなく、参加を促す柔らかい構造」と捉えており、曖昧さを排除するのではなく、むしろ参加者の主体的な関与を引き出す資源として活用する必要があると述べている。

以上より、ボランティア組織の経営は、企業的な管理技術の導入ではなく、「自発性の確保」と「組織的な活動運営」を両立させるバランス調整が中心的課題であり、そのための独自のマネジメントが求められるといえる。

2-2 ボランティア継続に関する主要理論の整理

ボランティア活動の継続性は、活動の維持・発展に不可欠な要素であり、その要因は多くの研究で探求されてきた。先行研究である桜井（2005）の研究は、ボランティアを「地域生活者」と捉え、ライフサイクル（年齢層）の違いが継続要因に与える影響を実証的に検証した点で重要である。本節では、特に若年層に焦点を当てた議論を展開するための理論的基盤として、桜井（2005）の知見のうち、若年層（30歳未満）に関する結果を抽出して整理する。若年層の活動継続要因の分析枠組みとして、京都市内のボランティアを対象に、活動歴を年齢で除した「活動継続指数」を従属変数とし、以下の三つの次元の独立変数を用いて重回帰分析を実施した。

- ・個人的要因: 性別、年齢、活動経験の有無、活動頻度、活動理念への認識
- ・参加動機要因: 自分探し、利他心、理念の実現、自己成長と技術取得・発揮、レクリエーション、社会適応、テーマや対象への共感
- ・状況への態度要因: 組織サポートの知覚、業務の内容、集団性、自己効用感

この分析では、全サンプルを「若年層（30歳未満）」「壮年層（30歳以上 60歳未満）」「高齢層（60歳以上）」の3つのクラスタに分け、若年層クラスタ（N=102）を対象に継続要因を検討した。

若年層における活動継続の主要因重回帰分析の結果、若年層クラスタにおいて活動継続指数に有意な正の影響を与えた要因は、以下の一つのみであった。具体的な内容継続への影響、業務内容（満足）状況への態度、業務のやりがい、役割の明確さ、達成感への満足

度促進（有意な正の影響）である。この結果は、若年層（30歳未満）のボランティアが活動を継続する上で、組織からのサポートや人間関係（集団性）、あるいは利他的動機よりも、活動自体が持つ魅力、すなわち「業務のやりがい」や「役割の明確さ」といった活動を通じた自己成長や役割獲得の実感を重視していることを示している。

桜井（2005）は、この結果について、若年層が社会的役割の獲得・準備期にあるというライフサイクルの特徴を反映したものと考察している。自身のキャリア形成や社会参加の初期段階において、ボランティア活動を成長や能力発揮の機会として捉える傾向が強く、活動に実質的な意義や手応えを感じられることが、継続の決定的な要因となっている。したがって、若年層のボランティアリテンション（継続）には、活動の「質」、特に「業務内容」の魅力度と明確性を高めるマネジメントが最も効果的であると言える。

2-3 青少年ボランティアの継続要因に関する既存研究

本項では、ボランティア活動の継続要因に関する先行研究の理論的到達点を整理し、本研究が着目する青少年ボランティアの継続意欲を考察するための基盤とする。

ボランティア活動の参加・継続要因を包括的に整理した鶴沼（2024）の研究ノートでは、これまでの多様な先行研究を踏まえ、継続要因として以下の10項目を抽出している。①ボランティア仲間との連帯意識の醸成、②人間関係の拡大、③支援対象者との相互作用、④困難の発生とその解決、⑤他者からの承認・評価、⑥自己承認、⑦自己実現の場としての位置づけ、⑧主体的な対応の余地（裁量）、⑨無理ない範囲での活動内容、⑩信頼できる支援体制、である。これらの要因は、対象となる活動分野（環境、福祉、教育など）や参加者の属性にかかわらず、ボランティアの継続を支える普遍的な構造を示しているといえる。特に、仲間とのつながりや他者からの承認を通じて得られる心理的報酬、自己成長や達成感といった内発的満足感は、継続を支える中心的な要因として多くの研究で指摘されている。

また、活動の困難を乗り越える過程や、一定の裁量のもとで主体的に取り組める環境も、自己効力感や自己決定感を高め、結果として活動の持続に寄与する。さらに、信頼できる支援体制や過度な負担を避けられる仕組みは、精神的・物理的両面から継続を可能にする環境的基盤として重要である。

上記の継続要因は、主として成人層やシニア層を対象とした研究を中心に導き出されたものである。そのため、学業との両立、進路選択、同年代との関係性など、青少年期特有の生活環境や心理的特徴を踏まえた継続要因の検討は、今後の課題とされている。青少年期は、自己形成の途上にあり、他者からの承認や仲間との連帯を通して自己肯定感を高めることが重要とされる時期である。したがって、鶴沼（2024）が指摘する10要因のうち、とりわけ「①仲間との連帯意識の醸成」「⑤他者からの承認・評価」「⑥自己承認」「⑨無理ない範囲での活動内容」などは、青少年の継続意欲を支える上で中心的な役割を果たすと考えられる。さらに、先行研究では、青少年のボランティア継続には次の三側面が複合

的に作用することが示されている。第一に、個人の内的要因として、活動を通じた成長実感や達成感が次の参加を促す。第二に、人間関係的要因として、仲間や指導者との信頼関係や居場所感がモチベーション維持に寄与する。第三に、組織的要因として、団体側の支援体制や活動設計の工夫が継続を後押しする。

このように、青少年ボランティアの継続を考える上では、心理的報酬や社会的つながりに加え、団体施策による外的支援が不可欠である。なぜなら、青少年は学業や進路といった生活上の負担が大きく、一人ひとりの意欲だけでは継続が困難になる場合が多いため、活動を続けやすい環境整備という団体側の取り組みが継続を支える現実的条件となるからである。しかし、既存研究の多く（荒井（2017）；山本（2018））は個人や関係性の要因に焦点を当てており、

団体側の施策がどのように青少年の継続意欲を支えているのかを体系的に検証したものは少ない。本研究は、これらの理論的知見を踏まえ、団体施策が青少年のボランティア継続意欲に与える影響を実証的に明らかにすることを目的とする。

2-4 先行研究の到達点と残された課題

2-1,2-2,2-3 から、到達点としては一つ目に、ボランティア継続は多面的な要因の組み合わせによって支えられるという点がある。継続には心理的報酬（達成感・承認）、人間関係（仲間とのつながり）、環境的条件（負担の少なさ、支援体制）など、多層的な要素が関係しており、単一要因では説明しきれない構造を持つことが明らかとなっている。

二つ目に、若年層の継続要因には世代特有の特徴がみられる点である。若年層が活動を判断する際に業務内容（やりがい・役割の明確さ）を重視することを示しており、これは若年期が社会的役割の探索・形成期にあることと深く関係している。つまり、青少年にとってボランティアは、単なる善意の行為ではなく、成長や役割獲得の機会として認識される傾向が強い。

三つ目に、人間関係的要因の重要性が継続要因全般に共通して確認されている点である。仲間との連帯や指導者の存在、他者からの承認は、成人層・シニア層のみならず、青少年においても強力な継続の推進力となる。特に青少年期は仲間関係の影響が大きく、居場所感や承認が継続意欲を左右することが多くの研究で指摘されている。

一方で、以下の課題が十分に解明されていない点として残されている。まず、団体側の施策に関する研究の不足である。先行研究の多くは、個人の心理や動機、仲間との関係など“参加者側の要因”に焦点を当てており、団体がどのような仕組みを整備し、どの施策が継続を実質的に支えているのかという視点での検証は限定的である。特に、青少年層を対象とした制度設計、サポート内容、情報提供方法、役割提示の仕方など、組織的側面に焦点を当てた研究は少ない。そして、青少年特有の生活環境（学業・進路・部活動など）を前提とした継続支援の研究が不足している。

青少年は継続意欲があっても、時間的・物理的な制約によって活動の中断が起きやすい世

代である。しかし、「団体施策がどのように負担を軽減しているのか」「どのような工夫が継続のハードルを下げているのか」といった観点を扱った研究はほとんどない。

さらに、初期参加から継続に至るプロセスを一貫して追った研究の不足である。参加の契機と継続の要因は必ずしも同じではないが、既存研究では両者が区別されずに扱われている場合が多い。特に青少年の場合、保護者や学校、友人の影響による初期参加と、活動の手応えや関係性形成による継続は異なるプロセスであるため、両者を分けて検討する必要がある。

以上の課題を踏まえ、本研究は、「団体側の施策が青少年ボランティアの継続意欲にどのように影響しているか」を明らかにする。特に、初期参加を促す制度、活動中の支援体制、継続を後押しする工夫といった組織的支援に着目し、青少年が活動を続けたいと感じる背景に団体施策がどう作用するのかを実証的に検討することが、本研究の目的であり、先行研究には不足していた視点である。

2-5. 長期継続要因に関する仮説の構築

2-4 を踏まえ、本研究は、青少年ボランティアの長期継続を促進する要因に関する仮説を構築する。特に、若年層の継続要因として指摘された業務内容への満足度と、活動を可能にする団体側の施策との関係性に焦点を当て、以下の3つの仮説を設定した。

仮説 1：団体による「活動の質を高める施策」は、青少年の「業務内容満足度」を向上させる。

この仮説は、若年層の継続要因である「業務内容満足」を、団体側の組織的マネジメント施策によって説明しようとするものである。具体的な役割設計（活動の明確化）、活動後のフィードバック/評価制度、活動を通じたスキルアップ機会の提供といった施策は、青少年に「役割獲得の実感」や「達成感」をもたらし、結果として活動自体への満足度を高めると推察される。これは、組織が意図的に業務内容の曖昧性を解消し、内発的な心理的報酬を得やすい構造を設計することの重要性を示唆する。

仮説 2：団体による「継続しやすい環境を整備する施策」は、青少年の「活動継続意欲」に正の影響を与える。

この仮説は、青少年の生活上の制約や負担に対応する外的支援の重要性に焦点を当てたものである。柔軟なシフト調整や活動頻度の制限、信頼できる指導者・支援体制の構築といった施策は、無理ない範囲での活動や信頼できる支援体制に相当する。これらの施策は、活動に対する物理的・精神的な障壁を軽減し、青少年の活動への意欲を直接的に支える現実的条件として機能すると考えられる。

仮説 3：「業務内容満足度」は、「活動継続意欲」に最も強い正の影響を与える。

この仮説は、活動継続の最終的な動機が内発的満足感に依存するという考えに基づいている。仮説 1・2 によって外部的に環境が整備されたとしても、活動を自律的に長期継続させるためには、活動を通じて得られるやりがいや自己成長の実感といった内発的な心理的

報酬が不可欠である。したがって、業務内容満足度は、活動継続意欲に影響を与える要因の中で、最も核心的な役割を果たす媒介要因であると位置づけられる。

第3章 調査方法

3-1 調査対象者の選定

・川崎市社会福祉協議会

本研究で川崎市社会福祉協議会を調査対象に選定した理由は、同協議会が青少年のボランティア初期参加を支える仕組みを、他地域と比較してより体系的かつ継続的に整備している点にある。多くの社会福祉協議会においても、地域の NPO 等と連携し、青少年を対象としたボランティア体験活動は実施されているが、川崎市社会福祉協議会が展開する「チャレボラ（夏休み福祉・チャレンジボランティア体験学習）」は、単発的な体験にとどまらない点に特徴がある。チャレボラでは、市内の小学生～大学生を主な対象とし、学校等と連携しながら福祉の現場を実際に体験することで得た気づきを、地域との関わりの中でどのように活かしていくかを学びの目標として位置づけたプログラムを展開している。区ごとに多様な体験プログラムが用意され、福祉施設での活動、子ども支援、高齢者サポート、地域イベント運営など、複数の関わり方から選択できる仕組みとなっている。これにより、青少年が自身の関心や興味に応じて活動を選びやすく、初めての社会参加への心理的ハードルを下げる環境が整えられている。

さらに、川崎市社会福祉協議会は地域福祉の中核機関としてボランティアセンターを運営し、学校・地域団体・行政をつなぐ役割を担っている。そのため、青少年ボランティアの初期参加に関する課題や傾向を市全体の視点から把握し、施策に反映している点も特徴的である。以上の理由から、青少年ボランティアの初期参加を促進する仕組みを分析する本研究の調査対象として、川崎市社会福祉協議会は適切であると判断した。

・川崎市青少年の家ユースワーカーズ倶楽部

川崎市青少年の家ユースワーカーズ倶楽部は、川崎市青少年の家を拠点とする、青年の社会参加を目的としたボランティア組織である。対象年齢は高校生～およそ 25 歳程度とされており、若い世代が参加しやすい構成になっている。

また、川崎市青少年の家主催の各種事業のサポートを行っており、具体的には、子ども向けの「チャレンジ体験クラブ」や「ほのぼのスクール」、また市や地域の祭り・イベントの企画・運営を手掛ける。加えて、部内の定例会（月 2 回程度）、研修会・親睦交流会など、ボランティア活動だけでなく継続参加を促すための組織的な仕組みも設けられている。

そのため、ユースワーカーズ倶楽部は、青年の社会参加を実効性のある形で促進し、かつその活動を組織的に維持しているという点で、本研究の目的に最も合致した調査対象であると判断した。

3-2 実施方法

本研究では、調査対象者の経験や認識を深く把握するため、半構造化インタビューを採用した。主要な質問項目を設定しつつ、回答に応じて柔軟に深掘りできる点から、ボランティア継続要因の把握に適している。

(1) 調査対象者

本研究では、川崎市社会福祉協議会およびユースワーカーズ倶楽部の 2 組織に対してインタビューを実施した。川崎市社会福祉協議会では市レベルの青年ボランティアに関する役割や課題を、ユースワーカーズ倶楽部では具体的な活動内容や継続要因を中心に聞き取った。

(2) 実施概要

川崎市社会福祉協議会へのインタビューは 9 月 17 日に対面にて川崎市総合福祉センターで約 60 分程度行った。川崎市青少年の家ユースワーカーズ倶楽部へのインタビューは 12 月 21 日に対面にて川崎市青少年の家で約 60 分程度行った。インタビュー内容は回答者の同意を得て IC レコーダーで録音した。

(3) 倫理的配慮

調査に際しては、研究目的、匿名性、データの取り扱いについて事前に説明し、書面により参加の同意を得た。

第 4 章 調査結果

4-1 川崎市社会福祉協議会

4-1-1 団体概要と青少年ボランティアの位置づけ

川崎市社会福祉協議会（以下、社協）は、地域福祉の推進を目的とする社会福祉法人であり、高齢者支援、障害者支援、子ども・青少年支援など多様な領域において事業を展開している。社協内に設置されているボランティアセンターは、市民、学生、定年退職者など幅広い層を対象としており、市内におけるボランティア活動の総合的な調整機能を担っている。施設などから寄せられる「一芸ボランティア（音楽・マジック・ダンスなど）の派遣要請」にも対応しており、相談窓口は二名体制で、応募から受け入れまでを一貫してサポートしている。

青少年を対象とした代表的な事業として、「夏休み福祉・チャレンジボランティア体験学習事業（以下、チャレボラ）」が挙げられる。チャレボラは本年度で 19 年目を迎える継続的プログラムであり、小学生から大学生までを対象に多様なボランティア体験の機会を提供している。

社協では、青少年ボランティアを「即効性のある成果を求めるものではなく、長期的視点で取り組むべき‘種まき’の活動」と捉えている。中学・高校年代におけるボランティア経験が、将来的な社会貢献意識の醸成やキャリア選択の契機となることを重視しており、

短期的効果よりも、将来にわたる意識形成への寄与に重点を置いている。

実際に、職員自身の初期のボランティア経験が福祉分野を志す動機となった事例も語られており、青少年期の経験がライフコースに影響を及ぼし得るものとして重要視されていた。

4-1-2 初期参加を促す制度・仕組み

社協が青少年の参加を促す主力事業が「夏休み福祉・チャレンジボランティア体験学習事業（チャレボラ）」である。2025 年度においては、58 のプログラムが市内で企画されており、高齢者福祉、障害支援、児童支援、災害、環境など多様なテーマの活動を提供している。これにより、青少年は自分の興味や関心、関わりたい分野に応じてプログラムを選ぶことができ、初めてのボランティアの参加への敷居を下げている。

また、参加者の募集・周知方法においては、従来は市内の公立小中高等学校全校へのチラシ配布が中心であったが、2025 年度からは川崎市の方針により紙媒体の配布が中止となった。そのため、SNS や Web 申し込みフォーム、電子メールによる情報提供など多様な手段を導入している。しかし、学校での配布がないことからチャレボラを知る機会が少なくなり、特に小学生において応募は前年より減った。

参加者の誘導には、学校の宿題や友人・保護者からの勧め、過去参加経験などが活用されており、これらが初期参加の契機となっている。加えて、オリエンテーションを実施し、施設職員が挨拶やマナー、現場の雰囲気などを事前に伝え、不安を軽減する工夫もなされている。2025 年度からこれが集合形式からオンデマンド方式に変わり、参加者の負担が軽減された。

4-1-3 初期参加の成果と継続への課題認識

社協が実施するチャレンジボランティア（チャレボラ）事業は、青少年にとって「初めての社会参加の場」として重要な役割を果たしている。インタビューやアンケートによれば、初期参加がもたらす主な成果として、(1) 多世代との交流経験、(2) 社会の中で自分が役に立っているという感覚の獲得、(3) 福祉や防災など特定分野への関心の芽生え、といった意識変容が確認された。特に「ありがとうと言われたこと」や「相手の反応が見えたこと」は達成感を生み、参加者の自己有用感を高める効果があると職員は認識していた。

行動面の変化としては、2024 年度、2025 年度と 2 年にわたり、川崎市社会福祉協議会が実施した大学生・高校生を対象とした 2 泊 3 日の能登半島地震被災地への災害防災ボランティアバスへの参加を契機に参加した高校生自身が防災についての学びを深め、地域の子ども達を対象とした防災講座を開催した例や、福祉系大学への進学を志望するようになった例など、初期体験がその後の行動選択に影響を与えた事例がみられた。また、保護者からは「相手の気持ちを考えて行動するようになった」など、社会性の発達を示す声も寄せられている。社協ではこうした変化を、将来的な社会貢献意識の醸成につながる「種ま

き」と位置づけており、中高生期のボランティア経験がキャリア選択や価値観の形成に影響を与える可能性を重視していた。

一方で、初期参加を継続的な活動へつなげる上では課題も多い。リピーターの割合は全体の3分の1~4分の1程度にとどまっており、参加後に意識変容を感じた者が75%以上であるにもかかわらず、再参加を希望する割合は約50%にとどまっている。このギャップの背景には、受験や部活動などによる時間的制約が大きく影響しており、日常的に参加できる青少年は2割未満とされている。また、近年では有償ボランティアの増加も影響し、「報酬がないと参加しづらい」という意見が大学生実習生から出るなど、インセンティブに関する価値観の変化も課題として浮上していた。

さらに、情報発信の環境変化も継続参加に影響を与えている。2025年度から市の方針により公立小中高等学校への紙媒体による配布が中止されたことで、特に小学生の応募数が前年の約半数に減少した。SNSやWeb申し込みフォームの活用は進んでいるものの、従来のように幅広い層に接触できず、初期参加者の母数そのものが減ることで継続参加者の確保にも影響を及ぼしている。中高生は「activo」などのサイトで自発的に情報を検索する傾向があるものの、より効果的な広報戦略が求められている。

以上のように、チャレボラ事業は参加者に多くの教育的効果をもたらし、意識・行動変容を促す重要な役割を果たしている一方、社協自身も、初期体験を次のステップにつなげる仕組みづくりや、情報発信の改善など、長期的な参加促進に向けた取り組みの必要性を認識していた。

4-2 ユースワーカーズ倶楽部

4-2-1 団体概要と青少年ボランティアの位置づけ

ユースワーカーズ倶楽部は、地域で開催された川崎市青少年の家フェスタをきっかけに設立されたボランティア団体であり、地域に根差した活動を行ってきた点に特徴がある。主な活動内容は、青少年の家や地域イベントにおける企画・運営・サポートであり、加えて地域イベントへの出展や、地域団体・行政（市役所等）との連携を担う「つなぎ役」としての役割も果たしている。こうした活動から、同団体は「地域とのつながり」を大切にすることを基本的な理念としており、その中で社会性を育んでいくというのが目的である。団体の構成員は高校生から大学生を中心とした青少年ボランティアが大半を占めており、全体の約8割が学生、約2割が社会人である。人数は20人弱と比較的少人数で運営されており、青少年が活動の中心的な担い手として位置づけられている点が特徴である。参加のきっかけとしては、青少年の家でのイベント経験を通じた流入や、友人・先輩からの紹介が多く、学生のうちにボランティア活動を経験したいという動機が背景にある。一方で、進学や就職といったライフステージの変化を機に活動から離れるケースも多く、青少年期という限られた期間の参加を前提とした団体構造であることが分かる。

このような特性を踏まえ、ユースワーカーズ倶楽部では、青少年ボランティアを「支え

られる存在」であると同時に、「団体運営を担う主体」として捉えている。初めて参加する人も歓迎する姿勢を明確にし、分からないことは何でも聞ける温かい受け入れ環境を整えることで、初期参加のハードルを下げている。また、学生が多いという特性を生かし、学生ならではの視点や意見を尊重する姿勢が取られており、他団体との掛け持ちや学業との両立も想定した柔軟な関わり方が前提となっている。

4-2-2 継続を支える制度・運営

ユースワーカーズ倶楽部では、青少年ボランティアが無理なく活動を継続できるよう、学業や仕事との両立を前提とした制度・運営が行われている。構成員の多くが学生であることから、団体として「学業・仕事を最優先とする」姿勢を明確にしており、ボランティア活動が個人の生活を圧迫しないよう配慮されている。具体的には、すべてのイベントへの参加を必須とせず、参加可能な日程のみ参加する形を認めるなど、柔軟な参加形態が採用されている。

また、活動負担が特定のメンバーに集中しないよう、役割分担を重視した運営が行われている。イベントや日常的な活動においては、複数人で役割を分担し、互いに「代わりに入る」「フォローに回る」といったカバー体制が整えられている。このような仕組みにより、やむを得ず参加できない状況が生じた場合でも、活動が滞らず、個人が過度な責任を感じずに済む環境が維持されている。初心者へのフォロー体制も、継続を支える重要な要素である。初参加者に対しては、先輩メンバーが付き添い、活動の流れや役割を丁寧に説明することが意識されている。特に「一人にしない」ことが重視されており、分からないことをその場で質問できる雰囲気づくりが行われている。こうした対応は、初期段階での不安や戸惑いを軽減し、継続的な参加につながる基盤となっている。さらに、団体内では報告・連絡・相談がしやすい運営体制が整えられている。上下関係を強調しすぎない関係性の中で、意見や相談を気軽に共有できる環境が保たれており、問題が生じた際にも個人で抱え込まずに済む仕組みが機能している。このような運営は、青少年ボランティアが安心して関わり続けられる要因の一つであると考えられる。

加えて、活動の継続が難しくなった場合の対応として、無理に引き止めない方針や、休部制度が用意されている点も特徴的である。一時的に活動から離れることを認め、「戻りたいときに戻れる」柔軟な対応を取ることで、参加者が心理的負担を感じにくい仕組みが整えられている。辞める場合においても感謝の言葉を伝える姿勢が貫かれており、こうした関わり方が、ボランティア活動への肯定的な経験として参加者の中に残ると考えられる。

以上のように、ユースワーカーズ倶楽部では、柔軟な参加制度、負担の分散、初心者フォロー、相談しやすい運営体制といった複数の制度・工夫を組み合わせることで、青少年ボランティアの継続を支えている。これらの制度は、青少年期特有の生活変化を前提とした運営として位置づけられ、同団体における長期的な活動継続を可能にする重要な基盤となっている。

4-2-3 継続の中で生まれる参加者の変化

ユースワーカーズクラブにおいて青少年ボランティアが活動を継続することで、参加者には行動面・対人面・運営面において様々な変化が見られる。これらの変化は、単なる活動経験の蓄積にとどまらず、ボランティアとしての自覚や主体性の形成につながっていると考えられる。

まず行動面においては、継続的に参加する中で、参加者が自らの状況に応じて役割を果たそうとする姿勢が見られるようになる。例えば、学業や私生活の都合でイベントに参加できない場合であっても、事前の連絡や別の形でのサポートを申し出るなど、責任感を持った行動が取られるようになる。また、定例会やイベントへの参加姿勢も変化し、受動的に与えられた役割をこなす段階から、積極的に関与しようとする姿勢へと移行していく傾向が確認された。次に対人面では、子どもとの関わりに対する変化が顕著である。活動初期には戸惑いが見られた参加者も、継続的な関わりを通じて子どもとの接し方に慣れ、自然な対応ができるようになる。子どもから名前を呼ばれたり、信頼を寄せられたりする経験は、参加者にとって大きな成功体験となり、ボランティアとしてのやりがいや自信につながっている。さらに、活動を通して子どもや関係者から感謝の言葉をかけられる経験は、参加者に自己有用性を実感させる要因となっている。「〇〇さんがいてくれて助かった、良かった」といった言葉を受け取ることで、自身が団体や地域の中で役に立っているという認識が生まれ、活動への前向きな意識や存在意義の実感につながっている。

さらに運営面においては、チーフ（部門リーダー）などの役割を経験することで、主体的に行動する力が育まれている。これまで指示を受ける立場であった参加者が、企画の立案や調整、周囲への声かけを担うようになり、団体運営に積極的に関与するようになるケースが見られる。特に、当初は内向的であった参加者が、経験を重ねる中で調整役やまとめ役を担うようになる変化は、継続参加による成長を象徴するものといえる。このように、ユースワーカーズクラブにおける継続的な活動は、青少年ボランティアに対して、責任感の醸成、対人関係能力の向上、主体性の獲得といった多面的な変化をもたらしている。加えて、活動の中で感謝される経験を重ねることにより、参加者は自らの存在が必要とされていることを実感し、自己有用性や存在意義を見出すようになっていく。こうした内面的な変化が、活動を続ける動機の一つとなっていると考えられる。

4-2-4 課題と認識

課題としてまず挙げられるのが、団体の発信力の弱さである。ボランティア募集を行っているものの、新規参加者の増加には必ずしもつながっておらず、団体の活動内容や特徴が十分に外部へ伝わっていない現状がある。

また、ボランティア活動そのものに対する関心の低下も課題として認識されている。特に若年層においては、学業やアルバイト、私生活との両立を優先する傾向が強く、ボラン

ティア活動への参加が後回しにされやすい状況がある。このような背景の中で、継続的に活動へ参加する人材を確保することが難しくなっている。団体内の運営面に関しては、経験年数の長いメンバーの意見が中心になりやすい点が課題として挙げられた。運営が円滑に進む一方で、入りたてのメンバーや年齢の若い参加者の意見が反映されにくくなる場面があると認識されている。特に、団体に慣れていない参加者にとっては、意見を出しづらいつと感じる可能性がある。

さらに、参加者の多くが進学や就職といったライフステージの変化を迎えることで、活動の継続が難しくなる点も課題として挙げられた。これに対し、団体では休部制度を設けるなどの対応を行っているが、結果として社会人になるタイミングで活動から離れる人が多い状況に変わりはないことが明らかとなった。

第5章 結論

5-1 第2章 2-5 で立てた仮説の検証

本項では、第2章 2-5 において構築した青少年ボランティアの長期継続要因に関する3つの仮説について、インタビュー調査の結果をもとに検証を行う。検証にあたっては、初期参加段階を担う川崎市社会福祉協議会と、継続的な活動の場を提供するユースワーカーズ倶楽部という異なる役割を持つ2団体の実践に着目し、仮説との整合性を検討する。

・仮説 1：団体による「活動の質を高める施策」は、青少年の「業務内容満足度」を向上させる

インタビュー結果から、本仮説は概ね支持されると考えられる。ユースワーカーズ倶楽部では、活動内容や役割が比較的明確に設定されており、参加者が自らの役割を理解したうえで活動に関わる仕組みが整えられていることが確認された。また、活動後の振り返りやスタッフからの声かけを通じて、参加者自身が「自分が何をしたのか」「どのように役立ったのか」を実感できる機会が設けられていた。

これらの取り組みは、青少年に対して役割獲得の実感や達成感を与え、活動内容そのものへの満足度を高める要因として機能していると考えられる。一方、川崎市社会福祉協議会では、初期参加の段階で活動のハードルを下げる工夫が重視されており、業務内容の専門性よりも「まず参加してみることに」重点が置かれていた。この点から、活動の質を高める施策は、特に継続段階において業務内容満足度を高めるうえで重要であることが示唆される。以上より、団体が意図的に役割設計やフィードバックの機会を整備することは、青少年の業務内容満足度を向上させるという点で、仮説 1 はインタビュー結果と整合的である。

・仮説 2：団体による「継続しやすい環境を整備する施策」は、青少年の「活動継続意欲」に正の影響を与える

次に、仮説 2 について検証する。川崎市社会福祉協議会では、学業や家庭の事情を考慮

した活動設計が行われており、単発参加や短期間の参加も受け入れる柔軟な運営が特徴として挙げられた。これにより、青少年が無理なくボランティア活動に参加できる環境が整えられている。

また、ユースワーカーズクラブにおいても、活動頻度や関わり方を参加者の状況に応じて調整できる体制や、信頼できる大人（スタッフ・指導者）が継続的に関わる支援体制が構築されていた。こうした施策は、活動に伴う心理的・物理的負担を軽減し、「続けてもよい」「続けられる」という感覚を青少年に与えていると考えられる。

これらのインタビュー結果から、継続しやすい環境を整備する団体側の施策は、青少年の活動継続意欲を下支えする重要な外的要因として機能していることが確認された。したがって、仮説2についても支持される結果が得られたといえる。

・仮説3：「業務内容満足度」は、「活動継続意欲」に最も強い正の影響を与える

最後に、仮説3について検証する。インタビューを通じて、継続的に活動している青少年に共通して見られたのは、「楽しい」「やりがいがある」「自分の成長につながっている」といった活動内容に対する内発的な評価であった。環境面での支援や制度が整っていることは前提条件として重要であるが、それだけでは長期継続には結びつかず、最終的には活動自体への満足感が継続の決め手となっていることが示唆された。

特にユースワーカーズクラブの事例では、活動を通じて得られる人とのつながりや自己有用感が、参加者の継続意欲を強く支えている様子がうかがえた。このことから、業務内容満足度は、仮説1・2で示した団体施策の効果を媒介し、活動継続意欲へと結びつく核心的な要因であると位置づけることができる。

以上の点を踏まえると、「業務内容満足度」は活動継続意欲に対して最も強い正の影響を与えるという仮説3は、インタビュー結果からも妥当性が高いと判断される。

5-2 継続意欲を高める団体施策の提言

前節における仮説検証の結果を踏まえ、青少年ボランティアの活動継続意欲を高めるために団体が講じるべき施策について提言を行う。インタビュー調査からは、青少年の継続意欲が、団体による環境整備と活動内容への内発的満足感の双方によって支えられていることが明らかとなった。以下では、これらの知見をもとに、継続を促進するための具体的な団体施策を3点に整理する。

① 役割と活動内容を可視化し、「意味のある参加」を実感させる施策

第一に、団体は青少年が自らの役割や活動の意義を理解できるよう、活動内容を明確に設計・共有することが重要である。インタビュー結果から、役割が曖昧なまま活動に参加する場合、達成感や自己有用感を得にくく、結果として活動継続につながりにくい傾向が示唆された。

これに対し、ユースワーカーズクラブでは、活動の目的や参加者の役割が比較的明確に示されており、青少年が「自分は何のために、何をしているのか」を理解しながら活動で

きる環境が整えられていた。このような役割の可視化は、活動を単なる作業ではなく「意味のある参加」として認識させ、業務内容満足度の向上につながる。したがって、団体は活動前の説明や役割分担の明確化、活動後の簡単な振り返りなどを通じて、青少年が自らの貢献を実感できる仕組みを構築する必要がある。

② 学業・生活との両立を前提とした「無理のない参加環境」の整備

第二に、青少年の生活状況を考慮した柔軟な参加環境の整備が求められる。インタビューでは、受験や学業、家庭の事情などにより、活動への継続参加が困難になるケースが多く指摘された。こうした制約は、個人の意欲とは無関係に継続を断念せざるを得ない要因となり得る。

川崎市社会福祉協議会では、単発参加や短期間の活動機会を設けることで、青少年が参加への心理的ハードルを感じにくい工夫がなされていた。このような柔軟な関わり方を認める運営は、「続けなければならない」という負担感を軽減し、結果として継続意欲の維持に寄与していると考えられる。

そのため、団体は活動頻度や参加形態に選択肢を持たせ、青少年が自分のペースで関わられる仕組みを整えることが重要である。これは、継続を強制するのではなく、「続けられる余地」を残す施策として有効である。

③ 信頼できる大人の存在を基盤とした継続的な支援体制の構築

第三に、青少年が安心して活動を継続できるよう、信頼できる大人による継続的な支援体制を構築することが不可欠である。インタビューからは、活動内容や制度以上に、「相談できる大人がいる」「見守ってくれる存在がある」ことが、青少年の活動継続に大きな影響を与えていることが明らかとなった。

特にユースワーカーズクラブでは、スタッフが参加者一人ひとりの状況を把握し、必要に応じて声かけやフォローを行っている点が特徴的であった。このような関係性は、青少年に心理的安全性をもたらし、活動への不安や迷いを軽減する役割を果たしている。したがって、団体は単なる運営管理にとどまらず、青少年と継続的に関わる「伴走型」の支援を意識することが、長期的な継続意欲を支える基盤となる。

以上の提言から、青少年ボランティアの継続意欲を高めるためには、①活動の意味や役割を実感できる仕組み、②生活に配慮した柔軟な参加環境、③信頼関係に基づく支援体制の三点を相互に機能させることが重要であるといえる。これらの施策は、業務内容満足度を媒介として活動継続意欲を高めるといふ本研究の仮説とも整合的であり、今後の青少年ボランティア支援において有効な指針となると考えられる。

5-3 結論

本項では、第2章2-5で構築した青少年ボランティアの長期継続要因に関する仮説について、インタビュー調査の結果をもとに検証を行い、あわせて継続意欲を高める団体施策について考察した。

その結果、団体による施策は、青少年の活動継続意欲に直接的・間接的に影響を与えていることが明らかとなった。特に、活動の質を高める施策は業務内容満足度を向上させ、継続しやすい環境を整備する施策は、青少年が無理なく活動を続けるための基盤として機能していることが確認された。また、これらの施策の効果を媒介する形で、業務内容満足度が活動継続意欲に最も強い影響を与える要因であることが示唆された。

川崎市社会福祉協議会のインタビューからは、青少年ボランティアの「初期参加」を支える仕組みの重要性が明らかとなった。単発参加や柔軟な活動設計により、青少年が心理的負担を感じることなくボランティア活動に踏み出せる環境が整えられており、これは長期継続に至る前段階として不可欠な役割を果たしている。一方、ユースワーカーズ倶楽部の事例からは、継続段階において、役割の明確化やフィードバック、信頼関係に基づく支援体制が、活動への満足感と継続意欲を高めていることが確認された。

これらの結果から、青少年ボランティアの長期継続は、単一の施策によって実現されるものではなく、初期参加を支える団体と継続的な活動の場を提供する団体が、それぞれの役割を果たしながら段階的に支援することで促進されるものであると結論づけられる。特に、活動を通じて得られるやりがいや自己成長の実感といった内発的な満足感が、最終的に継続を支える中核的要因である。

以上より、本研究は、青少年ボランティアの長期継続を促進するためには、参加しやすい入口の整備と、継続段階における業務内容満足度を高める施策を連続的に構築することが重要であることを明らかにした。本論文で得られた知見は、今後の青少年ボランティア支援や団体運営に対する実践的な示唆を提供するものといえる。

参考文献

- ・荒井 俊行 (2017) 「青年期のボランティア活動への参加行動・不参加行動を規定する要因」
- ・鶴沼憲晴 (2024) 「ボランティア活動等の参加・継続要因に関する 予備的考察：先行業績における理論的到達点」『皇學館大学日本学論叢』14, pp.83-94.
- ・桜井政成 (2005) 「ライフサイクルからみたボランティア活動継続要因の差異」『ノンプロフィット・レビュー』5(2), pp.103-113.
- ・桜井政成 (2007) 『ボランティアマネジメントー自発的行為の組織化戦略』ミネルヴァ書房
- ・全国子ども政策関係部局長会議令和6年1月 文部科学省総合教育政策局